

長野県小布施町における果樹生産の展開と土地利用の変化

内 山 幸 久*

本論文は長野県小布施町の果樹生産の変化と土地利用の変化について述べたものである。結果は以下のとおりである。

小布施町では18世紀に果樹生産がすでに行なわれていた。ここでのリンゴ生産は1907年に始まった。リンゴ生産は第二次世界大戦後に増加した。1968年にリンゴ園面積は616haとなり最高に達した。しかし、1970年代にリンゴ園面積は減少しはじめた。代わりにモモ園やクリ園、巨峰ブドウ園の面積が増加しはじめた。

小布施町の農業集落である大島集落の詳細な土地利用変化については以下のとおりである。1969年にはリンゴ園や田が農地の大部分を占め、非常に単純な土地利用であった。しかし、1981年に田は消滅していた。一方、モモ園や巨峰ブドウ園がみられるようになった。1981年から2005年の間でみると、リンゴ園は減少したが、ブドウ園やモモ園は変化がなかったが、クリ園面積がわずかに増加している。大島集落ではリンゴや巨峰ブドウ、モモは集約的に栽培されているが、クリ生産にはそれほど多くの労働力を投下していない。

1992年から1995年の間に上信越自動車道が小布施町西部で建設された。上信越自動車道の東側で、小布施総合公園が建設された。この公園は大島集落では広い面積を占めている。

【キーワード】 1 リンゴ生産 2 巨峰ブドウ生産 3 モモ生産 4 クリ生産 5 土地利用 6 大島集落

I はじめに

本稿では、長野盆地の市町村のうちでも有数の果樹生産地域である小布施町を対象として、ここでの果樹生産の展開を明らかにするとともに、小布施町南西部に位置する大島集落の土地利用の変化を明らかにすることを目的とする。小布施町をはじめとする長野盆地の各市町村についての果樹生産に関する研究は、数多く存在する¹⁾。本稿を作成するに当たっては、小布施町での果樹生産を中心とする調査をもとに、それらの文献をも参考にして、以下を記述する。

小布施町は長野盆地東部に位置する。小布施町の北部では、西流する篠井川をはさんで、中野市に接している。西部では、北流する千曲川により形成された自然堤防上の地域をはさんで、長野市に接している。また南部では、西流する弱酸性河川の松川をはさんで、須坂市に接している。さらに東部では、雁田山頂を超えて、高山村に接している。小布施町

の町域は、松川により形成された小布施扇状地上や盆地床、さらには千曲川と松川の自然堤防上やこれらの河川の堤外地に展開する。

近世に小布施は、山田街道や谷街道などに通じる市場町として発展した。近世末期に小布施の豪商であった高井鴻山は、葛飾北斎や小林一茶などの文化人を招聘し、小布施は文化の町としても発展した。彼らの残した絵画や俳句は、今日においては文化財として貴重であり、これらを展示することにより、小布施町の観光業などに寄与している。

小布施町の総面積は19.07km²である。町の人口は、2016年11月の小布施町住民基本台帳によれば11,124人となっている。近年の小布施町の人口数の推移をみると、これは停滞ないし微減である。次に小布施町の農家数は、2010年農業センサスによれば887戸である。町の第1次産業従事者率は、小布施町の資料によれば2010年に24.1%となっており、この値は近隣の町村と比べて高い方である。農家数や農家人口は近年には減少傾向にある。一方、小布施町

* 立正大学名誉教授

の総耕地面積は、2010年農業センサスによれば721haで、田面積が総耕地面積の16.2%に当たる117ha、畑面積がその8.3%に当たる60ha、樹園地面積がその75.5%に当たる544haとなっており、樹園地のうちの果樹園の面積は525haとなっている。なお、果樹の種類別面積は2010年農業センサスでは記載がなくて不明であるが、JA 須高の資料によれば、2010年にリンゴ園が241ha、ブドウ園が127ha、クリ園が79ha、モモ園が54haとなっている。なお、長野県の市町村別の果樹園の種類別・品種別面積とそれらの収穫量は、かつて関東農政局長野農政事務所統計部で集計されていたが、近年にはそれらの統計は集計されていない。

一方、小布施町の資料によれば、町の農業粗生産額は2010年には25億3,475万円ほどであるが、その多くを果樹が占めており、小布施町の農業はリンゴ生産を中心に、ブドウ、クリ、モモ（ネクタリンを含む）の生産を中心としている。

Ⅱ 果樹生産の展開

1. リンゴ生産の発展

小布施町では近世には米や麦類の生産や、養蚕業の他に、クリ生産が行われていた。クリは松代真田藩などにより、徳川将軍への献上品にも使われていた。小布施町でリンゴ生産が始められたのは、長野県の資料によれば1907（明治40）年のことであり、これは長野盆地の他の市町村に比べて遅い方であった。当時の小布施町では養蚕業が盛んであって、畑地では桑園が卓越していた。

1929年に始まった昭和恐慌は日本の養蚕業に大打撃を与え、桑園が他の作物の生産地へと転換されるようになった。小布施町では桑園がリンゴ園へ転換されるようになった。その結果、旧都住村と合併する前の旧小布施村では、1939年にリンゴ園面積が125haに達し、旧小布施村は旧長沼村（現、長野市）

とともに長野盆地のリンゴの主産地を形成するに至った（藤原玉夫、1965）。その後、第二次世界大戦に入ると、リンゴは贅沢品とされ、リンゴは作付統制や出荷統制を受けるようになった。さらに、リンゴの木が強制的に伐採されたり、生産資材や労働力が不足したり、自然災害が発生したりで、リンゴ生産は衰退した。

第二次世界大戦後に、リンゴの作付統制や出荷統制が撤廃されたことや、食料不足によるリンゴなどの果樹への需要が増えたことにより、小布施町では桑園や普通畑のリンゴ園への転換がさらに急速に進んだ。一方、クリは山林地目で生産されていたが、その地目も農地解放の対象になったため（小布施町農業協同組合、1965）、クリ園所有者はクリの木を伐採して、クリ園を生産性のより高いリンゴ園へ転換したり、普通畑作物を生産するようになった。

長野農政事務所統計部の資料によれば、小布施町のリンゴ園面積は1948年に149haであったが、以後急増し、1959年には614haまで増加した。同時にリンゴ収穫量も増加し、1948年にそれが2,450 tであったのが、1958年には12,000 tを超えた。

リンゴ園面積やリンゴ収穫量の増加に伴い、小布施町では戦後に小規模な共同出荷組合が各地で結成された。その後1950年代中頃以降にリンゴの販売において産地間競争が激しくなると、市場でリンゴを有利に販売するために、小布施町では小規模共同出荷組合の統合が進み、大島集落での大島りんご組合をはじめとして、大規模共同出荷組合が小布施町の各地で成立してきた。

一方、リンゴ生産面においては作業の省力化が図られてきた。とくに、多くの時間と労力を要する防除作業における省力化は著しかった。すなわち、戦後に動力噴霧器が普及し、これにより固定配管式共同防除が実施されるようになった。さらに、1956年に長野県須坂園芸試験場で国産スピードスプレーの薬剤散布試験が実施されると、この威力に注目し

た小布施町押羽集落の有志農家は共同防除組合を結成し、高額なスピードスプレーを共同購入して、共同防除組合への加入農家のリンゴ園を対象に、共同防除を開始した。これを契機に小布施町や長野盆地の各地でスピードスプレー共同防除が行なわれるようになった。

小布施町のリンゴ園面積は、長野農政事務所統計部の資料によれば1959年に614haに達し、以後、1968年まで610ha余りを推移した。1970年頃まで小布施町の果樹園のほとんどがリンゴ園で占められ、これ以外の果樹園は極めて少なかった。すなわち、リンゴ生産は町の基幹農業としての地位を占めていた。一方、リンゴ収穫量は、1959年には台風7号と伊勢湾台風の被害により前年の半分ほどに減少したものの、1960年からは12,000 t以上を記録し、1968年には過去最高の16,652 tに達した。

2. 果樹生産の多様化

1960年代に各種外国産果樹の輸入自由化が始められた。果樹の輸入自由化のうちバナナの輸入自由化は1964年に始められたが、このバナナの輸入自由化に対して最も影響を受けたのがリンゴ生産であったといわれる。さらに、1960年代には全国各地でリンゴ生産量が増加したこともあって、リンゴの市場価格が低迷しはじめた。小布施町ではリンゴの生産・販売をはじめとする農業上の業務を発展させるために、町内にあった旧小布施農協と旧都住農協が1965年に合併した。新たに成立した小布施町農協は、リンゴ生産農家や共同防除組合、共同出荷組合への指導を今まで以上に積極的に行なうようになった。一方、消費者は高度成長期に食生活が向上し、甘くてうまいリンゴを求めるようになった。

リンゴの消費の拡大を図るため、長野県では県うまいくだもの推進対策本部が長野県知事を本部長として設置された。この下部的組織として、小布施町では町うまいくだもの実践本部が1970年に町長を本

部長として設置された。これらの行政組織や長野県園芸試験場、小布施町農協などの指導のもとで、リンゴ生産農家は従来の国光と紅玉を中心とするリンゴ品種構成から、ふじとつがるを中心とする品種構成への転換を、高接ぎ更新により1970年代に積極的に進めた。さらに小布施町では、リンゴ園の土壌を改良したり、町内に複数存在している共同出荷組合の統一商標を定めて、これによりリンゴの出荷をするようになった。

一方、リンゴの木の腐らん病が1960年代以降に長野県内で多発した。腐らん病を予防することは難しく、これに感染したリンゴの木は根元から引き抜いて焼却する以外に対処方法がなかった。その結果、小布施町ではリンゴの消費の低迷もあって、リンゴ生産に見切りをつけ、リンゴ園をモモ・ネクタリン園や、巨峰ブドウ園へ転換する農家が相次いだ。また、小布施町で家族労働力の少ない農家では、集約的な栽培作業を要するリンゴから、粗放栽培が可能なクリへ転換するのがみられた。

小布施町のリンゴ園面積は、長野農政事務所統計部の資料によれば1968年の616haを最高として、以後、減少しはじめた。リンゴ園面積は1992年には400haを下回り、2000年には300haを下回った。2006年にその面積は270haとなっている。2006年の小布施町におけるリンゴの栽培品種をみると、長野農政事務所統計部の資料によればリンゴ結果樹面積259haのうちふじが54.8%、つがるが23.2%を占めていた。さらに、2000年代初め頃から小布施町では秋映やシナノゴールド、シナノスイートなどの新品種のリンゴ生産も始められている。

リンゴ園面積の減少に合わせて、リンゴ園を防除対象としていた小布施町の共同防除組合も1970年代後半以降に変化してきた。すなわち、リンゴ園面積が減少し、モモ・ネクタリン園やブドウ園、クリ園の面積が増加するにつれて、これらの各種果樹園に対する防除体系が複雑になったことや、兼業農家の

増加に伴って、スピードスプレーヤーを操作する特定農家の作業員の負担が増えて、このことが嫌われたことや、スピードスプレーヤーの価格が相対的に安くなったために、個々の農家がスピードスプレーヤーを購入できるようになってきたことなどにより、共同防除組合は規模を縮小させたり、それが解散するのがみられた。そして、個人所有のスピードスプレーヤーを使用して果樹園を防除する農家が1970年代後半以降に出現した。

また、リンゴ園面積の減少に伴って、リンゴ収穫量も減少した。リンゴ収穫量は台風や降霜、早魃などの自然災害により、年により変動はあるが、小布施町のリンゴ収穫量は、長野農政事務所統計部の資料によれば1968年の16,652 tを最高にして、以後、減少してきた。1972年にリンゴ収穫量は1万 tを下回り1996年には6千 tを下回った。

リンゴ収穫量の減少に合せて、小布施町の共同出荷組合にも変化がみられた。1969年には小布施町で10のリンゴ共同出荷組合が活動していた。しかし、リンゴ収穫量の減少とともに各共同出荷組合の取扱量も減少した。小布施町農協が須坂市農協など近隣4農協と1988年に合併し、JA 須高が成立したのに伴い、果樹出荷組織が再編成された。すなわち、小布施町のリンゴを扱っていた各共同出荷組合は、町南部を管轄範囲とするJA 須高小布施第1フルーツセンターと、町北部を管轄範囲とするJA 須高小布施第2フルーツセンターに再編成された。第1フルーツセンターは旧大島りんご組合共選所の施設を借用したものであり、第2フルーツセンターは旧小布施町農協北部共選所の施設を利用したものであった。さらに、2002年からは小布施町の共同出荷をされるリンゴのすべてが、JA 須高小布施第1フルーツセンターで取り扱われるようになった。なお、小布施町で生産されたリンゴの多くはこのフルーツセンターを通じて市場へ共同出荷をされているが、一部のリンゴは青果移出商を通じて市場へ出荷されている。

小布施町ではリンゴ園面積が減少するなかで、ブドウやモモ・ネクタリン、クリの栽培面積が1970年代以降に増加してきた。まずブドウをみると、長野農政事務所統計部の資料によれば、小布施町のブドウ園面積は1965年に1 haにすぎなかったが、1975年には98haに増加し、1992年には100haを超え、2006年には132haに達した。ここで生産されているブドウの品種のほとんどが巨峰で占められている。

小布施町のブドウ収穫量は1974年に500 tを超え、2003年には豊作で、それは1,800 tに達した。なお、2006年にその収穫量は1,510 tとなっている。収穫されたブドウのほとんどが巨峰である。このうちビニールハウスにより施設栽培をされた巨峰はJA 須高の成立に伴い、須坂市日野地区に設置されたJA 須高日野ぶどうターミナルセンターへ運ばれ、共同出荷をされている。一方、露地栽培による巨峰は、1991年に整備されたJA 須高小布施支所ぶどうセンターで扱われ、共同出荷をされている。この小布施支所ぶどうセンターは、リンゴ共同出荷組織の整理・統合をされた際に使用されなくなった旧りんご組合の共選所を整備したものである。なお、2006年には小布施町で生産され出荷される巨峰のほぼ全てが、これらの施設を通じて共同出荷をされている。

次に、モモ・ネクタリンをみると、これらは、夏の終わり頃から秋にかけての台風被害が発生する前に収穫・出荷できる作物として、すなわちリンゴを補完する作物として導入されてきた。小布施町のモモ・ネクタリン園面積は1966年にわずか1 haであったが、1981年には60haにまで増加した。その後、モモ・ネクタリン園面積は増減を繰り返し、2006年にモモ・ネクタリン園面積は61haとなっている。なお、ネクタリンはモモの一種であるが、小布施町でのネクタリンの面積はそれほど広くはない。

モモ・ネクタリンの収穫量は長野農政事務所統計部の資料によれば、自然災害などで年によりその変動があるが、1983年以降1,000 t前後で推移し、2005

年にそれは1,270 tであったが、2006年には772 tに減少している。小布施町農協は1969年と1979年にモモ・ネクタリン集出荷場の施設を拡充して、それらの出荷量の増加に対処してきた。その後、JA 須高が成立した際に、リング共同出荷組織の整理・統合により使用されなくなった旧^⑧りんご組合の共選所を整備し、ここを1991年からJA 須高小布施支所もセンターとして利用することで、モモの共同出荷が継続されている。

さらにクリをみると、高度経済成長期以降に栗羊羹・栗鹿子・栗落雁などの和菓子やマロングラッセなどの洋菓子の需要が伸びたことでクリの需要が増加してきたことや、クリは粗放生産が可能ことから、クリは労働力不足に悩む農家にとって都合の良い果樹としてとらえられ、小布施町でクリ園面積が増加してきた。小布施町でのクリ園面積は、長野農政事務所統計部の資料によれば1989年に50ha となり、2003年に70ha を超えた。2006年にこの面積は74ha に達している。

クリの場合、単位面積当たり収穫量が少ない。2006年には小布施町のクリ収穫量は、長野農政事務所統計部の資料によれば236 tにすぎなかった。小布施町で収穫・販売されるクリのほとんどが町内に立地するクリ加工業者へ出荷されており、青果として出荷されるクリはほとんどない。

以上のように、小布施町では1970年代以降、リング生産が縮小し、ブドウや、クリ、モモ・ネクタリンの生産が増えてきて、果樹生産が多様化してきた。

Ⅲ 果樹生産地域の土地利用の変化

ここでは、小布施町の果樹生産地域における土地利用の変化の例として、大島集落周辺の土地利用の変化を考察しよう。

1. 大島集落周辺の1969年の土地利用

大島集落は小布施町南西部に位置し、松川が形成した小布施扇状地の扇央部付近から扇端部、さらに盆地床にかけて立地する。大島集落は、小布施町南部で須坂市との境界付近を流れる松川にはほぼ並行して、ほぼ東西に路村状に並んでいる。大島集落の最高地点は、集落の東端で、長野電鉄線の西側に位置する寺院（玄照寺）付近であり、この海拔高度は356mほどである。ここから西方に向かって約1度の傾斜角度で、扇状地の高度が下がっていく。大島集落西端の神社（大島神社）付近が扇端部であり、この海拔高度は334mほどである。松川の流れは大島集落の南西部で西方から北方へと大きく変化しているが、この松川と千曲川に挟まれた部分は堤外地で、この耕地になっている部分の海拔高度は332～333mで、ここは平坦地である。

図1は、1969年における大島集落周辺の土地利用を示したものである。この図の範囲で観察される各種の土地利用に関して、種類別に面積を計測し、それぞれを割合で示したものが表1である。なお、各土地利用の面積の計測に当たっては、2,500分の1都市計画図を使用して、現地で観察することによって作成した土地利用図を用いて、長野電鉄線のすぐ西側にある耕地の部分から、千曲川堤外地の耕地の部分までの範囲を点格子板により面積を計測している。この計測方法は、後述する図2・3・4においても同様である。

ところで、1969年の図1で示した範囲の計測面積は18,545aであった。図1で、耕地の大部分を占めているのがリング園であり、図の範囲の48.9%を占めていた。そして、リング園以外の果樹園や普通畑は極めて少なかった。前章でも述べたように、1969年頃の小布施町ではリング生産が全盛の時期であり、このことは大島集落でも同様であった。松川と千曲川に挟まれた堤外地は国有地であるが、地割慣行地となっている。この堤外地では松川と八木沢川、千

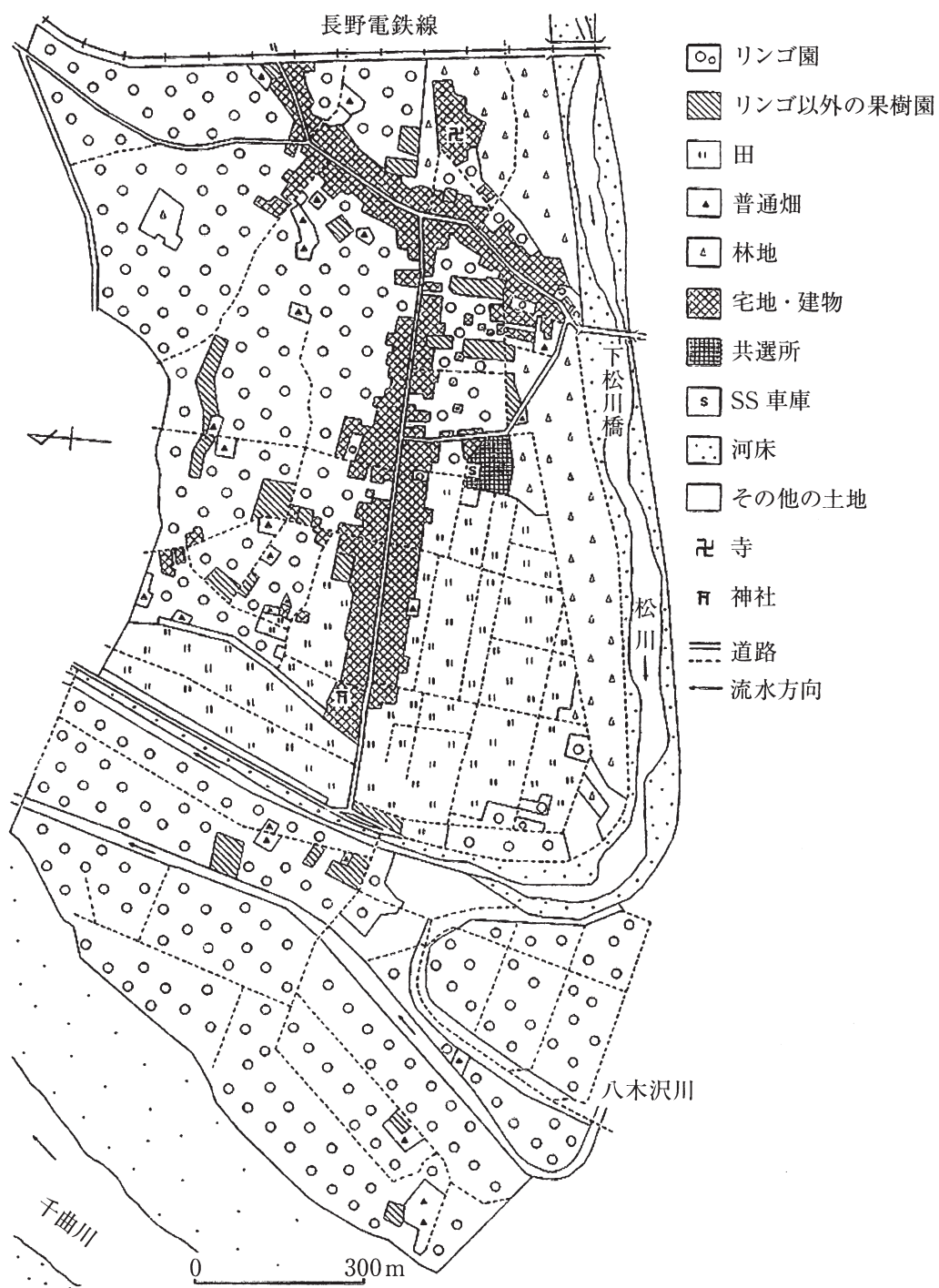


図1 小布施町大島集落周辺の土地利用（1969年）
資料：観察により作成。

表1 小布施町大島集落周辺の土地利用の変化（1969～2005年）

	1969年 面積割合	1981年 面積割合	1993年 面積割合	2005年 面積割合
宅地・建物および都市的施設	% 8.1	% 8.2	% 10.5	% 10.3
田	12.8	—	—	—
普通畑	1.3	5.4	3.2	2.9
果樹苗木畑	—	0.4	0.1	—
リンゴ園	48.9	43.4	20.2	20.2
うち、わい化リンゴ園	—	4.3	5.4	*
リンゴ以外の果樹園	2.14	15.1	19.4	27.7
うち、ハウスブドウ園	*	0.2	0.7	0.8
うち、露地ブドウ園	*	4.2	4.7	5.5
うち、モモ・ネクタリン園	*	3.5	3.2	4.2
うち、クリ園	*	7.1	10.8	15.9
うち、日本ナシ園	*	*	*	0.9
うち、その他の果樹	*	0.1	0	0.5
作付放棄地	—	1.3	4.2	3.2
林地	7	7.3	6.4	5.8
小布施総合公園	—	—	—	5.8
道路および高速道路関連の駐車場	5.5	6.7	6.2	12.7
道路工事中	—	—	4.9	—
河川	10.8	10	10	8.9
その他の土地	3.5	2.3	1.6	2.5
合計	100	100	100	100
計測面積（アール）	18,545	19,338	19,343	19,285

*は不明を示す。

注：2,500分の1の地図を用いて、各年次ごとに大島集落の土地利用調査を現地で行ない、土地利用図を作成した。それらの土地利用図をもとに、1点1aの点格子板を用いて、それぞれの種類の土地利用面積の計測を行ない、それぞれの割合を産出している。

資料：現地調査により作成。

曲川がほぼ並行して北方向へ流れており、この堤外地は台風などによる出水時にしばしば冠水を被ってきた。この堤外地で普通畑が卓越していた時代には、損害を被った際に割替がなされていた。しかし、水害に強い作物としてリンゴが堤外地へ導入されるようになると、それぞれの堤外地で植栽されたリンゴの品種が異なったり、リンゴの木の樹齢が異なることなどにより、割替地の土地生産性が異なるため、堤外地の割替が困難となった。その結果、1941年以降ここでの割替はなされていない。さらに1969年の土地利用をみると、大島集落の西部や南西部の扇端部付近では田が存在していた。図で田の割合は12.8%であったが、ここでは自給用の米が生産されていた。

2. 大島集落周辺の1981年の土地利用

1981年における大島集落周辺の土地利用を図2と表1でみよう。1981年の土地利用図の範囲の計測面積は19,338aであった。土地利用では、まず、大豊橋から続く道路が集落を取り巻くように新たに開通している。しかし、大島集落の周辺地域は農業振興地域に指定されていることもあって、宅地・建物の面積はほとんど増えていない。耕地をみると、田は1970年以降における米の生産調整に伴う減反政策により消滅し、リンゴをはじめとする他の作物の畑に転換された。1981年においてもリンゴ園は計測面積の43.3%を占め、リンゴが重要な作物であることに変わりはないが、その面積割合は1969年の場合と比べてやや減少している。代わってクリやブドウ、モモ・ネクタリンなどの面積割合が増加している。さらに、

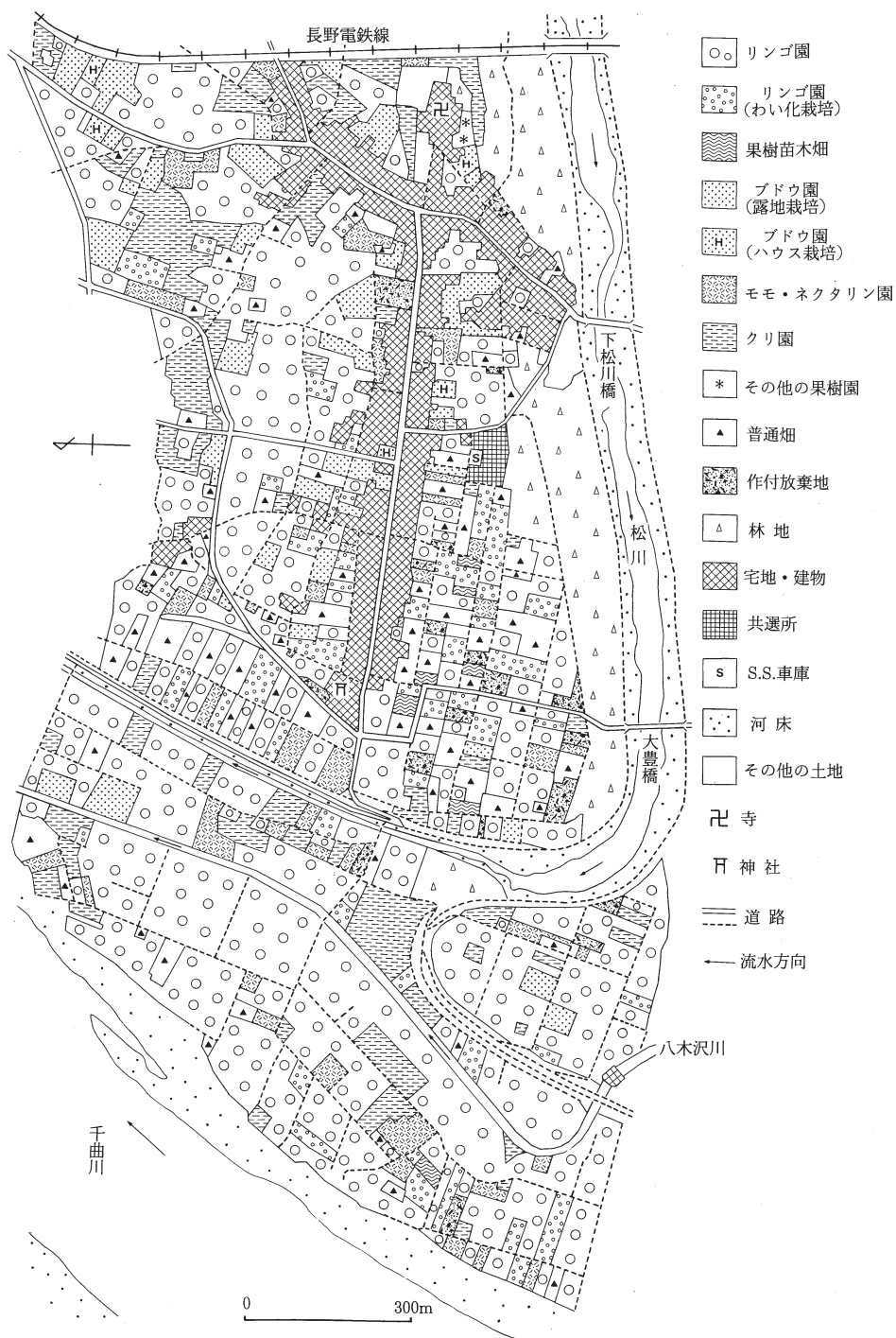


図2 小布施町大島集落周辺の土地利用 (1981年)
資料：観察により作成。

1969年にはほとんど観察されなかった作付放棄地が、1981年にはわずかながら観察されるようになった。

1981年に、かつて田であった場所で観察されたリング園は、わい化栽培によるものが多かった。リングのわい化栽培は、喬木仕立てによる栽培に比べて、単位面積当たりの樹数を多く必要とする。また、わい化リングの木は浅いために、強風に対処するための支柱やそれらをつなぎとめる鉄線が必要になる。このように、わい化リング園経営のためには多くの投下資本を必要とする。しかし、樹高を低くするために栽培作業は容易であることから、小布施町では1976年頃からリングのわい化栽培が普及してきた。

3. 大島集落周辺の1993年の土地利用

1993年における大島集落周辺の土地利用を図3と表1でみよう。1993年の土地利用図の範囲の計測面積は19,343aであった。土地利用で大きく変化しているのは、上信越自動車道のための道路工事が集落西部の千曲川の堤防（松川の堤防でもある）とほぼ並行して進行中である点である。なお小布施町では、図3を作成した前年の1992年に上信越自動車道の建設が開始された。さらに、宅地・建物の面積も若干であるが増加している。

1993年の土地利用図で、大島集落周辺の耕地利用をみると、リング園の占める割合が大幅に減少している。ブドウ園やモモ・ネクタリン園の割合は1981年の場合とほぼ同様であるが、クリ園がやや増加している。また作付放棄地も増加している。

リングやブドウ、モモ・ネクタリンは、家族労働力に余裕があり、果樹生産に意欲のある農家で集約的に栽培されている。なお、大島集落で生産されているブドウはすべて巨峰であり、この一部はビニールハウスで栽培されている。一方、クリは、それへの防除回数も少なく、家族労働力に余裕のない農家によって、粗放的に栽培されている例が多い。また、

作付放棄地も増加しており、耕地利用の粗放化が進行してきたように思われる。

4. 大島集落周辺の2005年の土地利用

2005年における大島集落周辺の土地利用を図4と表1でみよう。2005年の土地利用図の範囲の計測面積は19,285aであった。この年の耕地利用をみると、リング園の割合は1995年の場合と同じであった。しかし、明らかにわい化リング園として観察されるリング園はみられず、かつてのわい化リングの木が喬木風になっているのが観察された。さらに、巨峰ブドウ園やモモ・ネクタリン園の割合はわずかに増加している。一方、クリ園の割合はさらに増加しており、耕地利用の粗放化がうかがえる。

大島集落周辺の土地利用で大きく目立つのは、上信越自動車道と小布施パーキングエリア、および小布施総合公園が大島集落に隣接した場所で完成し、それが広い面積を占めていることである。これらの道路や公園の建設は、農業振興地域の指定を解除することから始められた。そして、上信越自動車道の小布施町区間と小布施パーキングエリアは1995年に完成した。

小布施町は、小布施パーキングエリアに隣接した場所で、レストランや千曲川ハイウェイミュージアム、芝生広場、マレットゴルフ場、テニスコートなどの施設・設備を備えた小布施総合公園を1995年に建設しはじめ、それらを2000年に完成させた（小布施町史現代編編纂委員会、2004）。上信越自動車道に付随した小布施パーキングエリアから小布施総合公園へは徒歩で行くことができ、さらにシャトルバス「町内周遊おぶせ浪漫号」などを利用して、小布施町の他の観光施設へ訪れることができる。

すなわち小布施町の観光施設をみると、1976年に北斎館が開設された。ここでは葛飾北斎の直筆による祭屋天井絵や浮世絵などが展示されている。また北斎館の近くでは、葛飾北斎を小布施に招いた高

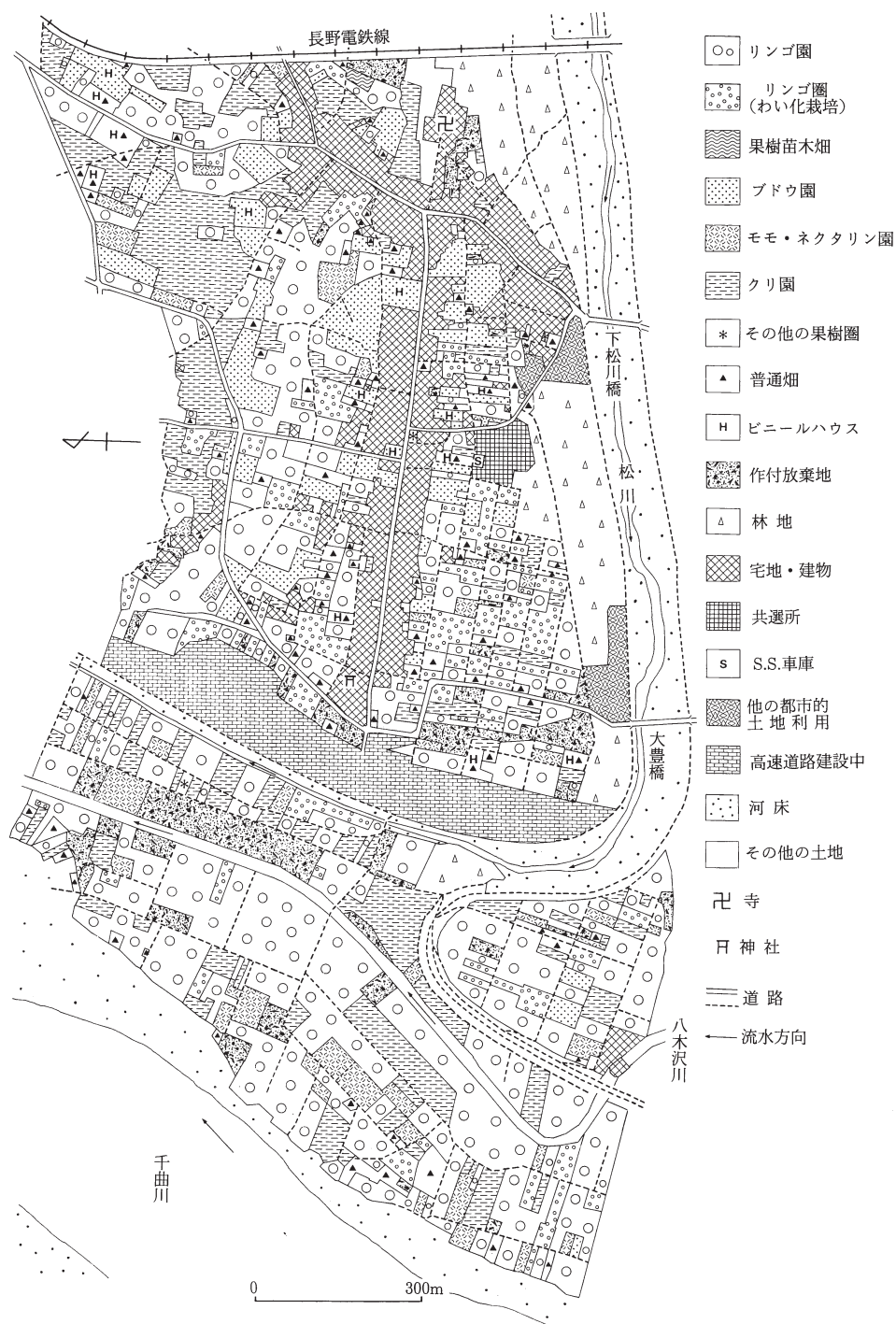


図3 小布施町大島集落周辺の土地利用（1993年）
資料：観察により作成。

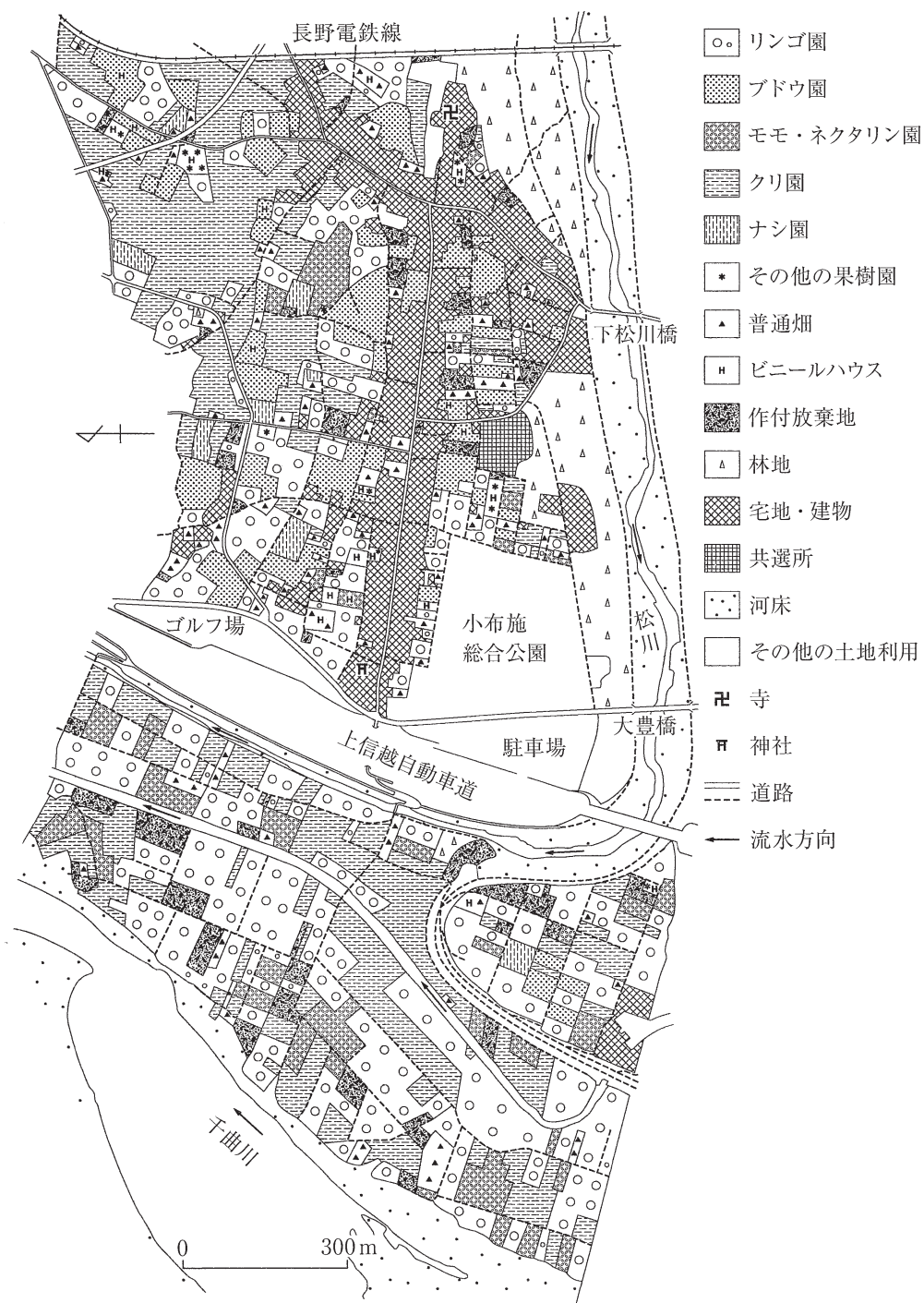


図4 小布施町大島集落周辺の土地利用（2005年）
 資料：観察により作成。

井鴻山の記念館や鴻山の隠居宅であった脩然楼があり、これらの施設を取り巻いて和菓子店や土産物店、駐車場などが立地している。そして、小布施町東部に位置する岩松院では、葛飾北斎直筆の天井絵「八方睨み鳳凰」が掲げられ、非運の武将福島正則の霊廟が設置され、小林一茶の俳句「痩せ蛙負けるな一茶是にあり」で詠まれた庭園の池がある。さらに、小布施町出身で、現代日本画家としての中島千波の作品を展示しているおぶせミュージアム・中島千波館も立地している。それらの他にも小布施町では多くの観光施設が存在し、それらの観光施設へ小布施パーキングエリアを経て訪れる観光客も多い。

5. 大島集落周辺の土地利用の変化

大島集落周辺の土地利用の変化をみると、1969年に耕地ではリンゴ園と田が卓越しており、単純な土地利用形態であった。その後1981年には田が消滅していた。果樹園ではリンゴ園が減少し、ブドウ園やモモ・ネクタリン園、クリ園が増加してきた。さらに1993年にはリンゴ園がさらに減少し、クリ園が増加した。2005年にはさらにクリ園の増加が目立っている。リンゴ園が減少し、代わってブドウ園やモモ・ネクタリン園、クリ園が増加し、果樹生産の多様化がみられた。その一方で、クリは粗放栽培が可能であることから、耕地利用の粗放化も進んでいるといえよう。大島集落におけるこのような土地利用の変化は、II章で述べた小布施町全体の傾向と当然のことながら合致する。さらに、2005年の土地利用でみられるように、高速道路の開通に合わせた観光地化

も進んでいる。

IV むすび

本稿では、長野盆地の果樹生産地域の一翼を担う小布施町での果樹生産の展開と、大島集落での土地利用の変化を考察してきた。これらをまとめると以下のようなだろう。

(1) 小布施町では昭和恐慌や第二次世界大戦を契機として、養蚕業に代わる農業としてリンゴ生産が盛んになった。その後1960年代まで、小布施町の農業はリンゴ生産を主としていた。

(2) 1970年代以降に小布施町ではリンゴ園面積が減少した。そのなかにあつて、リンゴの主力品種は国光と紅玉からふじやつがるへと変化した。リンゴ園が減少するなかで、1970年代以降には巨峰ブドウ園やモモ・ネクタリン園、クリ園が増加し、果樹生産の多様化がみられた。

(3) 果樹生産の多様化は土地利用に現れている。小布施町南西部に位置する大島集落周辺の土地利用をみると、1969年に耕地ではリンゴ園と田が卓越する単純な土地利用であったが、1981年にはリンゴ園が減少し、果樹生産の多様化が土地利用に現れている。このような傾向は1993年と2005年にも同様である。また、クリ園面積が増加しており、耕地利用の粗放化がみられる。さらに、高速道路の開通や、それに伴うパーキングエリアの設置に伴って、公園や観光施設の開設がなされ、観光地化の傾向も現れている。

注

1) 小布施町における果樹農業の研究には市川（1953；1954；1956；1958）や内山（1982；1994；1995；2007）があり、小布施町を含めた長野盆地各地の果樹農業の研究には青木（1977）や内山（1972；1976；1983；1985；1988；1996；2013；2016）などがある。

参考文献

青木広安（1977）：長野盆地における果樹農業の変容。新地理，24-2，1～26。
市川健夫（1953）：小布施扇状地（長野県上高井郡）の地誌的研究（第一報）。扇状地における集落の発達と土地利用。信濃，5-4，263～277。
市川健夫（1954）：善光寺平松川扇状地における土地利用、

- 扇状地の地誌的研究（第二報）. 信濃, **6-5**, 283～291.
- 市川健夫（1956）：善光寺平におけるリング地帯の形成と営農形態. 高位農業生産地帯の地理学的研究. 信濃, **8-4**, 205～217.
- 市川健夫（1958）：善光寺平におけるリング地帯の形成について. 地理学評論, **31**, 142～152.
- 内山幸久（1972）：長野盆地におけるリング産業の機能的構成. 地理学評論, **45**, 616～632.
- 内山幸久（1976）：果樹生産地域における地域的機能単位の構成. 長野盆地および甲府盆地東部の場合. 香川大学教育学部研究報告第1部, **40**, 109～158.
- 内山幸久（1982）：長野県小布施町における果樹生産の展開. 立正大学人文科学研究所年報, **19**, 60～76.
- 内山幸久（1983）：長野県における果樹生産の新展開. 地理, **28-5**, 41～50.
- 内山幸久（1985）：近年の北信地方における果樹生産の展開. 立正大学地理学教室創立60周年記念会編：『地域の探究 立正大学地理学教室創立60周年記念論文集』古今書院, 241～250.
- 内山幸久（1988）：長野県中野市における主要商品作物生産と農協の役割. 新地理, **37-2**, 39～48.
- 内山幸久（1994）：果樹生産地域における土地利用の変遷. 土地利用図にみる長野県小布施町の例. 地図, **32-3**, 1～11.
- 内山幸久（1995）：長野県小布施町における果樹生産と共同組織の変化. 立正大学人文科学研究所年報, **32**, 51～63.
- 内山幸久（1996）：『果樹生産地域の構成』大明堂, 229p.
- 内山幸久（2007）：長野県小布施町の発展と土地利用の変化. 地理月報, **502**, 6～7.
- 内山幸久（2013）：日本における主要果樹生産の展開. 地理空間, **6-2**, 83～94.
- 内山幸久編著（2016）：『地域をさぐる』古今書院, 275p.
- 小布施町（1975）：『小布施町史』小布施町史刊行会, 934p.
- 小布施町史現代編編纂委員会（2004）：『小布施町史現代編』小布施町, 522p.
- 小布施町農業協同組合（1965）：『五十年の足跡』115p.
- 長野県（1979）：『長野県果樹発達史』長野県経済事業農業協同組合連合会, 608p.
- 藤原玉夫（1965）：『りんごと共に四十年』長野県果樹同志会, 174p.

Changes of Fruits Growing and Land Use in *Obuse* Town, *Nagano* Prefecture

Yukihisa UCHIYAMA *

This paper deals with changes of fruits growing and land use in *Obuse*, northeastern *Nagano* Prefecture. The results are summarized as follows:

Chestnut was already grown in the 18th century in *Obuse*. Cultivation of apple here began in 1907. The rapid expansion of apple growing here was seen after the Second World War. In 1968, the total cultivated area of apple reached the peak of 616 hectares. In the 1970s, however, the area of apple growing began to decrease. From then on, orchards of peach and chestnut and vineyard (*Kyoho*) began to increase.

A detailed survey of the land use in *Ojima* Settlement, the agricultural settlement in *Obuse*, shows the following changes. In 1969, apple orchards and rice fields took up most of the agricultural land, showing a very simple pattern of the land use. By 1981, rice fields had disappeared. Furthermore, many peach orchards and *Kyoho* vineyards were found. Between 1981 and 2005, the area of apple orchards decreased, but the areas of peach orchards and vineyards did not change. A slight increase was seen in the area of chestnut orchards. In *Ojima* settlement, apple, *Kyoho* grapes, and peach are grown intensively, whereas chestnut growing does not require much labor as elsewhere.

From 1992 to 1995, *Joshinetsu* Expressway was constructed at the western part of *Obuse* town. On the eastern side of *Joshinetsu* Expressway, *Obuse Sogo* Park was constructed. This park occupies a large area in *Ojima* settlement.

[Keywords] 1 apple growing 2 *Kyoho* grape growing 3 peach growing 4 chestnut growing
5 land use 6 *Ojima* Settlement

* Professor Emeritus of Rissho University